平成３０年度　スポーツ庁委託事業

「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」

報告書

Nippon Sport Science University
Center for Olympic and Paralympic Empowerment

平成３１年３月　日本体育大学

本報告書は、スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」として、日本体育大学が実施した平成３０年度の事業成果を取りまとめたものです。
したがって、本書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要となります。

はじめに

本事業も今年度で３年目を迎えました。本年度も、これまでと同様に次の２点を事業の趣旨として展開されました。①オリンピック・パラリンピックそのものについての学びを全国的に普及し、ムーブメントを醸成するための活動を行う。②オリンピック・パラリンピックを通じた学びを国民的レベルで深めるための支援活動を行う。今年度は昨年度までの石川県、高知県、長崎県、千葉県、千葉市、大阪市、兵庫県に、北海道、栃木県、新潟市、大分県が新たに地域拠点として加わり、日本体育大学と連携しながら事業を進めて参りました。本年度の事業にご協力賜りました地域拠点ならびに関係団体の皆様に、この場をお借りしましてお礼申し上げます。

本事業では２０２０年のオリンピック・パラリンピック大会を期に、オリンピック・パラリンピック教育を通してスポーツの価値への理解を深め、フェアプレイ意識の涵養、国際異文化理解などの教育的価値の実現を目的としています。この目的のもとに、本年度の事業は地域拠点への支援（教材開発も含む）、全国コンソーシアムへの参加、情報発信を重点的に進めて参りました。本年度は地域拠点の増加とともに、各事業内容においてこれまでの実績を踏まえた事業の深化を成し遂げることができたのではないかと感じております。ぜひ一度、本報告書をご覧いただければ幸いに存じます。

本報告書の取り組みが、２０２０年東京大会に向けてオリンピズムとパラリンピックムーブメントのさらなる展開と教育的価値の実現に繋がることを願っております。

平成３１年３月

スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」

日本体育大学事業統括　学長　具志堅幸司

目　次

- 本事業の概要
  - １．趣旨 …… 1
  - ２．目的 …… 1
  - ３．推進体制 …… 2
  - ４．実施スケジュール …… 2

- オリンピック・パラリンピック教育地域拠点への支援
  - １．全国セミナー …… 3
  - ２．地域セミナー …… 6
    - （１）北海道 …… 6
    - （２）栃木県 …… 7
    - （３）千葉県 …… 8
    - （４）千葉市 …… １１
    - （５）新潟市 …… １２
    - （６）石川県 …… １３
    - （７）大阪市 …… １４
    - （８）兵庫県 …… １５
    - （９）高知県 …… １６
    - （１０）長崎県 …… １７
    - （１１）大分県 …… １８
  - ３．全国ワークショップ …… ２０
  - ４．円滑なオリンピック・パラリンピック教育のための支援 …… ２２

- その他の取り組み
  - １．オリンピック・パラリンピック教育授業実施 …… ２５
  - ２．パラリンピック教育 …… ２８
  - ３．国際相互理解教育 …… ２９

- 資料 …… ３０

本事業の概要

１．趣旨

２０２０年東京大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成２７年１１月２７日閣議決定）において、政府は「大会開催を契機に、オリンピック・パラリンピック教育の推進によるスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成する」ことを決定している。このため、この方針の実現に向けて、全国各地においてオリンピック・パラリンピック教育を推進する。

２．目的

本事業は、２０２０年オリンピック・パラリンピック競技大会の全国的な機運醸成をはかる目的で行われる。特にオリンピック・パラリンピック教育を通して、スポーツの価値への理解を深め、フェアプレイ意識の涵養、国際・異文化理解などの教育的価値の実現を目指して行われる。

具体的な内容は以下の３点である。

（１）オリンピック・パラリンピック教育地域拠点への支援

スポーツ庁が別途、道府県・政令指定都市に委託するオリンピック・パラリンピック教育地域拠点（以下、地域拠点とする）に対して、オリンピック・パラリンピック教育のノウハウ･教材を伝達･共有するほか、地域拠点からの質問等に対応し、必要に応じて地域拠点等での指導助言を行うなどの支援を実施する。事前研修会として、各地域拠点の実践に際してはコーディネーターを対象とした「全国セミナー」を開催した。また、各推進校の実践に際しては推進校の教員を対象とした「地域セミナー」を開催し、本事業の概要説明やオリンピック・パラリンピック教育に関する具体的な実践例・教材の共有を行った。さらに年度末には、地域拠点のコーディネーターを対象とした「全国ワークショップ」を開催し、地域拠点での成果と課題を共有するとともに、次年度の効果的な事業運営に向けた情報交換を行った。

（２）オリンピック・パラリンピック教育全国コンソーシアムへの参加

全国中核拠点における事業実施状況の報告、地域拠点の実践に関する支援策の検討のために開催された全国中核拠点会議に出席した。関係団体を含めたコンソーシアムへの参画により、オリンピック・パラリンピック教育に関する情報の収集と共有を行い、各地域拠点への支援に役立てた。

（３）全国への情報発信

昨年度に構築した本事業に関するホームページを充実させ、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの成果や情報を全国へ発信した。また、報告書を作成することにより事業を検証し、成果をまとめた。

３．推進体制

本事業の推進は、日本体育大学を拠点に、筑波大学、早稲田大学、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会、日本財団パラリンピックサポートセンター、東京都教育庁等の関係団体および地域拠点と協力体制を構築し、本事業を展開した。

４．実施スケジュール

時期	事業内容
４月	・大学内における推進体制の整備 ・ホームページにおける成果・情報の発信（～３月） ・教材作成（～３月）：オリンピック・パラリンピックの理念、フェアプレイ、パラリンピック教育 ・第１回全国中核拠点会議
５月	・地域拠点へのオリンピック・パラリンピック教育支援および実践視察（～３月） ・第１回全国セミナー
６月	・地域セミナー：長崎県、千葉県第１回、石川県 ・第１回オリンピック・パラリンピック教育アンケート調査（～１１月）
７月	・第２回全国中核拠点会議 ・地域セミナー：栃木県、大阪市、北海道 ・第２回全国セミナー
８月	・地域セミナー：新潟市、千葉県第２回、高知県、兵庫県
９月	・地域セミナー：千葉市、大分県
１０月	・第３回全国中核拠点会議
１１月	
１２月	・第２回オリンピック・パラリンピック教育アンケート調査（～１月）
１月	・第４回全国中核拠点会議 ・地域ワークショップ・報告会：栃木県、長崎県、千葉県
２月	・地域ワークショップ・報告会：千葉市、兵庫県、石川県、高知県、北海道、大分県、大阪市、新潟市
３月	・全国ワークショップ ・第５回全国中核拠点会議 ・委託事業完了報告書の提出

オリンピック・パラリンピック教育地域拠点への支援

１．全国セミナー

本事業開始にあたり、事業の概要説明や、オリンピック・パラリンピック教育に関する具体的な実践例・教材の共有、関係団体の事業内容紹介を通して、各地域における効果的な事業展開に向けた情報交換を目的として実施した。本セミナーは地域拠点のコーディネーターを対象に開催し、同内容にて２回行った。以下に、全国セミナーの概要について報告する。

○開催概要

日　　時：第１回：平成３０年５月１８日（金）１４時００分～１７時００分
　　第２回：平成３０年７月２５日（水）１４時００分～１７時１５分
会　　場：筑波大学東京キャンパス文京校舎
参　加　者：第１回７８名、第２回４５名
プログラム：

【第１回】

１４：００　開会挨拶
勝又正秀（スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課 課長）

１４：０５　事業概要説明
真田久（筑波大学 教授）

１４：２５　各学校段階におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践例について
大林太朗（筑波大学 助教）
秋和真澄（日本体育大学 特別研究員）
吉永武史（早稲田大学 准教授）

１４：５５　関係団体事業および教材等について
塩見絢子（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 アクション＆レガシー担当課長（教育担当））
河野浩二（東京都教育庁指導部オリンピック・パラリンピック教育推進担当課 課長）
本山勝寛（日本財団パラリンピックサポートセンター推進戦略部／広報部ディレクター）
御手洗潤（内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官）

１５：５５　休憩

１６：０５　全国中核拠点（担当大学）と各地域拠点の打合せ

１７：００　閉会

【第２回】

１４：００　開会挨拶

勝又正秀（スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課 課長）

１４：０５　事業概要説明

真田久（筑波大学 教授）

１４：２０　各学校段階におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践例について

大林太朗（筑波大学 助教）

秋和真澄（日本体育大学 特別研究員）

岡田悠佑（早稲田大学 研究員）

１４：５０　関係団体事業および教材等について

塩見絢子（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会アクション＆レガシー担当課長（教育担当））

小宮山詠美（東京都教育庁指導部指導企画課 指導主事）

山本恵理（日本財団パラリンピックサポートセンター推進戦略部プロジェクトリーダー）

栗田信行（内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官補佐）

太田慎也（WOWOW 制作局制作部「WHO I AM」 チーフプロデューサー）

１６：１０　休憩

１６：１５　全国中核拠点（担当大学）と各地域拠点の打合せ

１７：１５　閉会

○内容

事業概要説明では、筑波大学より、本事業の趣旨・目的、オリンピック、パラリンピック教育に関して、オリンピック、パラリンピックの歴史や意義、価値について説明があった。

続いて、筑波大学、日本体育大学、早稲田大学より、各学校段階におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践例の紹介を行った。地域の特色や施設を生かした実践例をはじめ、音楽や家庭科など様々な教科で活用ができることを例示した。

さらに、関係団体事業および教材等について、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より、東京２０２０教育プログラム「ようい、ドン！」の展開や特設サイト「TOKYO ２０２０ for KIDS」について、東京都教育庁より、東京都におけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み概要および平成２９年度の実施状況について、日本財団パラリンピックサポートセンターより、教材「I'mPOSSIBLE」について、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局より、共生社会の実現に向けた「心のバリアフリー」を学ぶアニメーション教材について、WOWOW より、世界最高峰のパラアスリートに迫るドキュメンタリー映像「WHO I AM」について説明があった。

最後に、全国中核拠点の大学と地域拠点との打合せを担当大学毎に分かれて実施した。日本体育大学が担当する地域拠点との打合せでは、まず、本学より、オリンピアン・パラリンピアンの派遣に関することやアンケート調査等の事務事項、本学の計画内容やオリンピック・パラリンピック教育のポイントについて説明を行った。その後、地域拠点間の交流および意見交換を重視し、各地域拠点の事業計画の共有と質疑を行った。新規地域拠点より挙がった質問事項に継続地域拠点のノウハウが紹介されるなど、地域拠点間で多くの情報共有がなされた打合せとなった。

本事業の開始にあたり様々な事例や事業内容を共有したほか、地域拠点間や関係団体との協力体制が築かれ、今年度のオリンピック・パラリンピック教育の推進に向けた有意義なセミナーとなった。

開会挨拶　勝又氏

実践例紹介の様子

地域拠点との打合せの様子

２．地域セミナー

（１）北海道地域セミナー

○開催概要

日　　時：平成３０年７月２５日（水）１３時００分～１６時００分
会　　場：北海道庁別館西棟３階１号会議室
参 加 者：２７名
プログラム：

１３：２０　開会挨拶
山上和弘（北海道教育庁学校教育局健康・体育課 課長）

１３：２５　オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業について
乳井勇二（日本体育大学 特別研究員）

１４：０５　北海道の取り組み
内海久（北海道教育庁学校教育局健康・体育課 主査）

１４：１５　意見交流

１４：３０　質疑応答

１４：５５　校種別協議

１５：５５　閉会挨拶
山城宏一（北海道教育庁学校教育局健康・体育課 主幹）

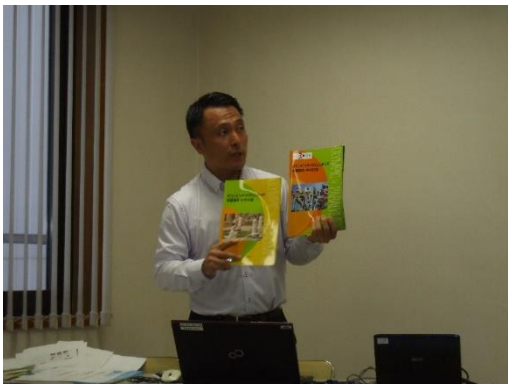
○内容

開会にあたり、北海道教育庁学校教育局健康・体育課課長の山上氏より挨拶があり、続いて、大学側より本事業の趣旨や目的、本事業におけるオリンピック・パラリンピック教育について説明を行った。北海道教育庁からは、ねらいとスケジュール、具体的な取り組み内容、実施にあたる留意事項、教材の紹介について説明があった。特に計画立案から実施までの流れについての説明が丁寧に行われていた。

意見交流の際には北海道オールオリンピアンズ川端絵美氏、永瀬充氏より、２０１７年に札幌で開催されたアジア大会での例を挙げ、スポーツの価値や共生社会についての助言をいただくことができた。

校種別での協議の際には横のつながりを深めながら進めていけるよう不安な点などを中心に意見を出し合いながら協議することができた。

会場の様子



事業説明の様子

（２）栃木県地域セミナー

○開催概要

日　　時：平成３０年７月１０日（火）１３時３０分～１５時３０分

会　　場：栃木県庁昭和館多目的室３

参　加　者：２０名

プログラム：

１３：３０　開会挨拶

柳田伸二（栃木県教育委員会事務局学校教育課 主幹）

１３：４０　説明

①栃木県オリンピック・パラリンピック教育推進事業について

吉川真弓（栃木県教育委員会事務局学校教育課 副主幹）

②栃木市における事業実施計画について

三谷誠（栃木市教育委員会学校教育課 課長補佐）

③那須塩原市における事業実施計画について

大島礼子（那須塩原市教育委員会学校教育課 副主幹）

④佐野市における事業実施計画について

仲井順（佐野市教育委員会学校教育課 指導主事）

⑤日光明峰高等学校における事業実施計画について

石川比呂也（栃木県立日光明峰高等学校 教頭）

⑥小山南高等学校における事業実施計画について

川田みどり（栃木県立小山南高等学校 教頭）

１４：４０　オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業について

秋和真澄（日本体育大学 特別研究員）

１５：００　協議

１５：２０　事務連絡

１５：３０　閉会

○内容

はじめに、栃木県教育委員会事務局より、栃木県オリンピック・パラリンピック教育推進事業の概要に関して、事業の具体的な内容やオリンピック・パラリンピック教育推進校での実践、実施計画の説明があった。続いて、県立高等学校および再委託先である市教育委員会より、事業実施計画および進捗状況の報告を行った。さらに、本学より、オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業の概要およびアンケート調査、報告書の説明、オリンピック・パラリンピック教育教材と実践事例の紹介を行い、推進校での円滑な事業推進に向けた情報共有を行った。

その後の協議では、総合政策課およびスポーツ振興課の推進委員より、ホストタウンや事前キャンプ誘致、栃木スポーツフェスタ等の紹介があった。推進校での実践との関連も提案され、各部署が協力体制を築きながらオリンピック・パラリンピック教育を推進していくことが確認できたセミナーとなった。

（３）千葉県地域セミナー

【第１回】

○開催概要

日　　時：①平成３０年６月１２日（火）１５時００分～１６時３０分
②平成３０年６月１３日（水）１５時００分～１６時３０分
③平成３０年６月２１日（木）１５時００分～１６時３０分
④平成３０年６月２２日（金）１５時００分～１６時３０分
⑤平成３０年６月２７日（水）１５時００分～１６時３０分

会　　場：①印旛教育会館、②東葛飾教育事務所、③葛南教育事務所
④南房総教育事務所、⑤東上総教育事務所

参 加 者：①２２名、②２０名、③２２名、④２２名、⑤１８名

プログラム：

１５：００　開会

１５：０５　平成３０年度スポーツ庁「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」とオリパラ教育について
石川直（日本体育大学 特別研究員）

１５：２０　「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育の取り組み方針」について
渡繁伸（千葉県教育庁企画管理部教育政策課教育立県推進室 副主幹）

１５：４０　オリパラ教育に使える教材、実践例等
渡繁伸（千葉県教育庁企画管理部教育政策課教育立県推進室 副主幹）

１６：００　ワークショップ事業計画書に基づいて推進校情報交換／市町村教育委員会事務担当者への経費についての説明

１６：３０　閉会

○内容

本年度から教育事務所単位で開催することとなったため、各回とも推進校が１０～１２校程度と小規模になり、進行がしやすくなった。

先に行われた全国セミナーの内容を伝達した。本事業の概要説明を行ったあと、千葉県における取り組み方針が紹介された。また各種教材の説明や実践の紹介を行い、情報の共有を図った。

後半では、既に各推進校から提出されている事業計画書（案）を全体で共有する時間を設けた。参加者全員に事業計画書（案）が資料として配付され、それをもとに各校１～２分で本年度の事業概要を発表した。他の推進校の様子がおおまかに伝わり、情報交換の機会を確保できた。また、市町村教育委員会事務局に対しては、会計処理に関わる事務的な説明を同時進行で行い、具体的な質問に細かく対応した。

各会場の様子

【第２回】

○開催概要

日　　時：平成３０年８月２１日（火）１４時００分～１６時００分

会　　場：千葉県教育会館大ホール

参　加　者：１３６名

プログラム：

１４：００　開会

１４：１０　オリパラ教育について①

飯塚惠一（千葉県教育庁企画管理部教育政策課教育立県推進室 室長）

１４：３０　講演「オリンピック・パラリンピック教育に期待すること」

増田明美（スポーツジャーナリスト・大阪芸術大学 教授）

１５：３５　オリパラ教育について②

渡繁伸（千葉県教育庁企画管理部教育政策課教育立県推進室 副主幹）

１６：５５　閉会

○内容

「第２回地域セミナー」と位置づけ、推進校だけでなく県内学校に広く周知し参加を募って千葉県としての取り組みについて説明する機会とした。

千葉県出身のスポーツジャーナリスト増田明美氏を招き、「オリンピック・パラリンピック教育に期待すること」と題し、「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育の取り組み方針」の内容を盛り込んで講演が行われた。

事業説明の様子

（４）千葉市地域セミナー

○開催概要

日　　時：平成３０年９月１１日（火）１５時００分～１７時００分

会　　場：千葉市立幕張西中学校

参　加　者：２００名

プログラム：

１５：３０　開会挨拶

木村重雄（千葉市立さつきが丘中学校 校長）

１５：３５　「新学習指導要領とオリパラ教育」

白旗和也（日本体育大学 教授）

１６：３５　謝辞

髙橋健志（千葉市立天戸中学校 校長）

１７：１５　諸連絡

○内容

開会にあたり、千葉市立さつきが丘中学校木村重雄校長より、オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業および地域セミナーについて説明があった。

白旗氏の講演では、「新学習指導要領とオリパラ教育」という演題で、冒頭、２０３０年、２０５０年を見据えて少子高齢化は著しく進んでいく中で教育課程、教育内容を検討し、２０５０年に社会を担っているのは現在の小中学生であることからもより一層、子ども（個）主体（自立）の学びを大切にする教育が推進されることの重要性を明らかにしていく必要があると述べた。具体的には保健体育研修会を兼ねた地域セミナーであったため、保健体育に焦点を当て、「豊かなスポーツライフ」の一層の推進のために、運動の見方・考え方の成長が必要であり、高い志と意欲を持ち、自ら問い立て、解決に向け他者と協働し、新たな価値を見出すことができる人材を育成していかなければならない。体育をなぜ学ぶのか、体育の時間に行うバスケットボールと休み時間に行うバスケットボールの違いは何か。など先生方に多くの問いかけを行い、先生方自身が考える場面も多く見受けられた。スポーツ自体が教育であり、教科書となる。勝利に向かい思考を巡らせることが重要であるなど授業作りにヒントとなる要素がたくさんみられた。

講演の様子　白旗氏

（５）新潟市地域セミナー

○開催概要

日　　時：平成３０年８月６日（月）１５時００分～１６時３０分

会　　場：新潟市教育委員会白山浦庁舎５号棟２階教育会議室２

参　加　者：１２名

プログラム：

１５：００　あいさつ

齋藤純一（新潟市教育委員会学校支援課 課長）

１５：０５　平成３０年度スポーツ庁「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」とオリパラ教育について

石川直（日本体育大学 特別研究員）

１６：００　実施計画書の作成について

支出経費取扱について

実践報告書について

地域ワークショップについて

アンケート調査のお願い

門倉純一（新潟市教育委員会学校支援課 副参事 指導主事）

１６：４５　閉会

○内容

先に行われた全国セミナーの内容を伝達した。本事業の概要説明を行ったあと、各種教材の紹介と昨年度の実践事例集を活用した事例紹介を行った。

後半は、各推進校の実施計画書を作成する際のポイントについて説明があった。具体的には、選手をゲストティーチャーとして招く場合に、事前学習と事後学習を含めた継続性のある実践となるよう計画し、学習によって何を身につけさせたいのかが明確になるよう計画書を作成することが伝えられた。また実践報告書や地域ワークショップについて、推進校から推進校以外の学校にも実践を伝えていく意義を説明した。

（６）石川県地域セミナー

○開催概要

日　　時：平成３０年６月２８日（木）１５時００分～１６時３０分

会　　場：石川県庁行政庁舎１１０８会議室

参　加　者：１４名

プログラム：

１５：００　開会挨拶

近岡守（石川県教育委員会事務局 教育次長兼保健体育課長）

１５：１０　事業概要の説明

木村哲也（石川県教育委員会事務局保健体育課学校体育グループ 指導主事）

１５：４５　アンケート調査、報告書、オリンピック・パラリンピック教育教材について

秋和真澄（日本体育大学 特別研究員）

１６：００　講演「オリンピック・パラリンピック教育とは」

大森重宣（金沢星稜大学人間科学部 教授）

１６：２０　質疑応答

１６：３０　閉会

○内容

石川県教育委員会事務局より事業概要の説明があり、教育実践、報告書、オリンピアン・パラリンピアンの派遣、教育推進校実践事例発表会の４点について説明があった。教育実践に関して、各校の計画書に基づき、取り組み可能な教育活動の中で実践することや、事例発表会および報告書作成に備え、各取り組みの写真やビデオ等を記録として残すよう推進校へ依頼があった。続いて、本学より、アンケート調査と報告書の記載に関する説明、オリンピック・パラリンピック教育教材の紹介を行い、事業概要および事務事項を共有した。

最後に、金沢星稜大学の大森氏より、オリンピック・パラリンピック教育に関する講義があり、スポーツの価値、学校教育の中でオリンピック・パラリンピック教育を実施する意義や落とし込み方について話があった。

石川県地域セミナーの様子

（７）大阪市地域セミナー

○開催概要

日　　時：平成３０年７月１８日（水）１５時３０分～１７時３０分
会　　場：大阪市教育センター５階講義室
参　加　者：１８名
プログラム：

１５：３０　開会挨拶

石井宏亨（大阪市教育委員会指導部人権・国際理解教育担当 主席指導主事）

１５：３５　「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」について

乳井勇二（日本体育大学 特別研究員）

１６：００　大阪市の取り組み

トップアスリートの取り組み
多文化共生プログラムの推進
ホストタウンの取り組み

１６：１０　事務連絡・質疑応答

１６：３５　校種別交流会

１７：０５　閉会挨拶

○内容

大阪市教育委員会の石井指導主事より、本事業における趣旨説明と大阪市独自の取り組みを確立していけるようご協力いただければとの挨拶があった。

続いて、大学側より本事業の目的・概要、そして大学の事業方針を含めた３点について説明を行った。大阪市ではトップアスリートの取り組み、多文化共生プログラム、ホストタウンの取り組みと大きく３つのテーマを掲げており、推進校がより取り組みやすい内容を考案できるよう実践事例の紹介を行った。

大阪市教育委員会からの説明では、３つのテーマについてより具体的な説明があり、２月に行われるオーストラリア車いすバスケットボールチームとの交流を重要な取り組みとして進めていく方針を掲げた。今年度も例年通り交流イベントを予定しており、２０２０年以降も継続できるようなイベントとしていきたいとの要望があり、推進校の協力を促していた。アスリートの取り組みについてはオリンピアン・パラリンピアンの招聘までの流れ、事前事後の取り組み内容の充実をテーマとして、交流体験だけで終わることのないように年間を通じた取り組みとなるよう説明があった。

大阪市地域セミナーの様子

（８）兵庫県地域セミナー

〇開催概要

日　　時：平成３０年８月２９日（水）１５時００分～１６時３０分

会　　場：兵庫県民会館７階亀

参　加　者：２８名

プログラム：

１５：００　開会挨拶

北中睦雄（兵庫県教育委員会事務局体育保健課 副課長）

１５：１０　事業説明

秋和真澄（日本体育大学 特別研究員）

１５：４０　近況報告

各推進校より

１６：１０　事務連絡

１６：３０　閉会

〇内容

はじめに、本学より、オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業の概要および実施報告書、アンケート調査の説明を行った。また、推進校での円滑な事業推進に向け、オリンピック・パラリンピック教育教材と実践事例を紹介し、情報の共有を行った。

続いて、各推進校より、事業実施計画および進捗状況の報告があり、「I'mPOSSIBLE」を使用して授業を実施する予定の学校が多くみられた。

その後、各推進校の報告を踏まえて意見交換が行われ、その中でも選手派遣に関する質問が多く挙がった。オリンピアン、パラリンピアンの講演の際の注意事項については、昨年度までの事例を挙げて紹介し、映像の使用や肖像権に関する同意、スポンサーに配慮した服装などについて本学から説明を行った。また、兵庫県教育委員会事務局より、オリンピアン、パラリンピアンの派遣については、交流体験だけで終わることのないよう、事前事後の学習を充実させ、年間を通じた取り組みとなるよう説明があった。

兵庫県地域セミナーの様子

（９）高知県地域セミナー

○開催概要

日　　時：平成３０年８月２４日（金）１３時００分～１６時４５分

会　　場：高知県立塩見記念青少年プラザ

参　加　者：２３名

プログラム：

１３：００　開会

１３：０５　「オリパラ教育について」-概要・教材紹介・事例紹介-

石川直（日本体育大学 特別研究員）

１３：３０　パラスポーツ体験研修

シッティングバレーボール、ボッチャ、ゴールボール

山岡誠（高知県教育委員会事務局保健体育課 指導主事）

１５：５０　活動計画の作成と発表

石川直（日本体育大学 特別研究員）

山岡誠（高知県教育委員会事務局保健体育課 指導主事）

１６：４０　閉会

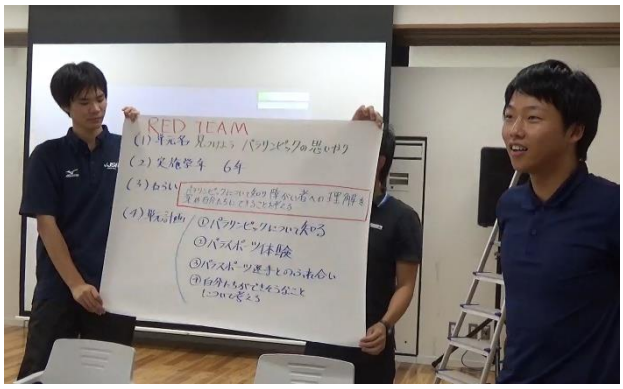
○内容

先に行われた全国セミナーの内容を伝達した。本事業の概要説明を行ったあと、各種教材の紹介とオリパラ教育のポイントを伝えた。

次に「I'mPOSSIBLE」を活用したパラリンピック教育を取り組みやすいものとして理解してもらえるよう、教材で扱っているパラスポーツ３種目を、教材で紹介している展開に沿って実際に体験する時間を設けた。

その後、グループに分かれて活動計画を練る時間を設け、討議と作業を通して実際の展開についてアイデアを出し合い、発表した。

パラスポーツ体験の様子



グループワーク発表の様子

（１０）長崎県地域セミナー

○開催概要

日　　時：平成３０年６月８日（金）１４時００分～１６時００分
会　　場：長崎県庁行政棟３階３０８会議室
参　加　者：１６名
プログラム：

１４：００　開会挨拶
宮田幸治（長崎県教育庁体育保健課学校体育班 参事）
１４：１０　【説明】事業内容及び報告等について
宮田幸治（長崎県教育庁体育保健課学校体育班 参事）
１５：００　休憩
１５：１５　【説明】事業内容及び報告等について
秋和真澄（日本体育大学 特別研究員）
１５：５０　質疑応答
１６：００　閉会

○内容

長崎県教育庁より、本事業全体概要と長崎県の３つの事業内容および事務事項について説明があった。事業内容の１つである“授業実践”では、同じく事業内容の１つである“オリンピアン・パラリンピアンの招聘による講演、交流体験”が単発的なイベントとならないよう、事前・事後学習を行うなど、各教科や特別活動、道徳との関連を図り、年間を通じて授業を実践していただくよう説明があった。特に、国際パラリンピック委員会公認教材である「I’mPOSSIBLE」を使用した授業実践と、地域の特色を生かした平和と関連する授業実践は、各推進校において必須で実施していただくよう説明があった。その後本学より、アンケート調査に関する説明と平成２９年度実践事例の紹介を行った。

長崎県での事業の開始にあたり事業内容や事例が共有され、協力体制を築きながらオリンピック・パラリンピック教育を推進していくことが確認できた有意義なセミナーとなった。

長崎県地域セミナーの様子

（１１）大分県地域セミナー

○開催概要

日　　時：①平成３０年９月１９日（水）１５時３０分～１６時００分
②平成３０年９月２５日（火）９時００分～１０時３０分
③平成３０年９月２５日（火）１１時３０分～１２時３０分

会　　場：①由布市立庄内中学校、②別府市立青山中学校、
③大分市立城東中学校

参　加　者：①２２名、②１５名、③１０名

プログラム：

【①】

１５：３０　開会
事業の概要説明・庄内中学校の取り組みについて
二宮保秀（由布市立庄内中学校 校長）

１５：４５　趣旨説明・大分県の取り組みについて・教材の紹介
阿部幸平（大分県教育庁教育改革・企画課総務班 主任）

１５：５５　質疑応答

１６：００　閉会

【②、③】

１　開会

２　事業概要説明
中村崇志（大分県教育委員会教育改革・企画課 課長）

３　趣旨説明（概要説明・教材紹介・事例紹介）
石川直（日本体育大学 特別研究員）

４　今後についての打ち合せ（スケジュールについて、実施学年について）

５　連絡事項（報告書の様式について）

６　閉会

○内容

先に行われた全国セミナーの内容を伝達した。１回目は庄内中学校職員会議の時間内での設定となった。教職員全員が対象となったことで、目的や取り組みについて全員で共有する機会となった。

２・３回目は当該市内の推進校が集まっての開催となった。本事業の概要説明を行ったあと、各種教材の紹介・オリパラ教育のポイントについて伝えた。また実践事例集をもとに事例紹介も行った。後半は推進校同士の情報交換が行われ、今後の実践スケジュールについて具体的な話し合いの機会となった。

大分県地域セミナーの様子

３．全国ワークショップ

平成３０年度スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」の成果報告会として、各地域拠点におけるオリンピック・パラリンピック教育の成果と課題を共有するとともに、次年度の効果的な事業運営に向けた議論を行うことを目的に、地域拠点のコーディネーターを対象に開催した。以下に、全国ワークショップ概要について報告する。

○開催概要

日　　時：平成３１年３月５日（火）１４時００分～１７時１５分
会　　場：筑波大学東京キャンパス文京校舎
参 加 者：８８名
プログラム：

１４：００　開会挨拶
藤江陽子（スポーツ庁審議官）

１４：０５　各地域拠点におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践事例
大林太朗（筑波大学 助教）
乳井勇二（日本体育大学 特別研究員）
岡田悠佑（早稲田大学 研究員）

１４：３５　パラリンピック教育普及啓発事業報告
日本財団パラリンピックサポートセンター
田代純一（広報部兼推進戦略部ディレクター）
徳留圭吾（推進戦略部ディレクター）

１４：５０　関係団体における情報提供
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
塩見絢子（アクション＆レガシー担当課長（教育担当））
東京都教育庁
小宮山詠美（指導部指導企画課 指導主事）

（休憩、移動）

１５：３０　報告会およびグループ討議
(A) 北海道、札幌市、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県（さいたま市、山梨県）
(B) 札幌市、岩手県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、千葉市（さいたま市、山梨県）
(C) 岩手県、千葉県、横浜市、新潟市、石川県、静岡県、静岡市（長野県、新潟県）
(D) 岩手県、岐阜県、愛知県、京都府、京都市、大阪市、兵庫県（三重県、神戸市）
(E) 岩手県、横浜市、滋賀県、和歌山県、兵庫県、愛媛県、大分県（さいたま市、三重県）
(F) 兵庫県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、熊本県、大分県、（鳥取県、島根県）
(G) 兵庫県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、（岡山県）

１６：４５　各グループで議論された内容の報告

１７：１５　閉会挨拶
真田久（筑波大学 教授）

○内容

ワークショップ前半では、全国中核拠点および関係団体より今年度の事業報告を行った。全国中核拠点の各大学より、担当地域拠点における特徴的な取り組み報告、日本財団パラリンピックサポートセンターより、パラリンピック教育普及啓発事業のパラスポーツ運動会に関する報告、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より、東京２０２０教育プログラム「よういドン！」に関する報告、東京都教育庁より、東京都のオリンピック・パラリンピック教育の方針と実践例について報告があり、今年度の実践の共有を行った。

ワークショップ後半では、地域拠点によるグループ討議を行った。①推進校におけるオリンピック・パラリンピック教育、②地域セミナーと地域ワークショップ、③次年度に向けた課題と展望という３点について情報交換があり、各拠点での実践例や課題の共有を行った。グループ討議後には各グループによる発表があり、オリンピック・パラリンピック教育や推進校の取り組みを広げていくためには、人が多く集まる研修会等と併せた地域セミナーおよび地域ワークショップの実施が有効であり、一部の教員に任せきりにすることなく、学校全体の取り組みにしていく必要があると報告があった。また、乗り気でなかった学校も、「やってみると良かった」という声が多くあり、最初の一歩をどう広げていくかが課題であるという報告もなされた。

最後に、筑波大学の真田氏より、「グループ討議の発表にあったように、どのように広げていくか、２０２０年以降にどのように拡大していくかということが課題となる。２０２０年以降どうするかということを念頭に置きながら、現場でのオリンピック・パラリンピック教育の在り方を一緒に考えていければと思う。」と挨拶があり、閉会した。

会場の様子

開会挨拶　藤江氏

事業報告の様子

グループ討議の様子

閉会挨拶　真田氏

４．円滑なオリンピック・パラリンピック教育のための支援

地域拠点のコーディネーターとの打合せを必要に応じて行い、事業の見通しや現状把握、問題点の抽出、改善案の検討、次年度の方向性などについて情報交換を行った。推進校などの視察では、事前事後学習などの実践に関する情報収集に努め、授業実施者や推進校関係者から意見を伺う機会として活用し、授業の成果と課題の検証を行った。さらに、地域ワークショップに参加し、推進校での実践や拠点独自の取り組みについて情報を収集するとともに、他拠点の取り組みについて報告を行った。

（１）地域拠点推進校数一覧

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
北海道	２	３	２	１	８
栃木県	２１	１３	２	０	３６
千葉県	２７	２５	１０	３	６５
千葉市	１４	８	０	０	２２
新潟市	８	２	０	０	１０
石川県	２	２	２	１	７
大阪市	７	３	１	０	１１
兵庫県	３	３	６	１	１３
高知県	９	５	０	０	１４
長崎県	７	２	３	０	１２
大分県	１	５	０	２	８
計	１０１	７１	２６	８	２０６

（２）オリンピック・パラリンピック教育に関するアンケート調査

地域拠点におけるオリンピック・パラリンピック教育の効果の検証を目的として、推進校の児童生徒を対象にアンケート調査を実施した。実施したアンケートは本学にて集計を行い、結果を推進校及び各地域拠点に返却した。以下にアンケート調査の概要について報告する。

○アンケート調査概要

【調査方法】

無記名質問紙法による（巻末資料）。オリンピック・パラリンピック教育の実施前と実施後の２回アンケート調査を実施し、比較検討する。

【調査期間】

第１回：平成３０年６月～１１月

第２回：平成３０年１２月～平成３１年１月

【調査対象】

地域拠点推進校において、オリンピック・パラリンピック教育として実施する授業を受ける小学校４年生以上から高等学校３年生までの児童生徒。

【調査対象数】

	第１回		第２回	
	推進校数（校）	人数（名）	推進校数（校）	人数（名）
北海道	８	５１９	８	５０１
栃木県	２７	３，４２１	２７	３，３７６
千葉県	４９	９，８５９	４９	９，６８４
千葉市	１４	４５８	１４	４２９
新潟市	７	６２６	６	３７４
石川県	７	１，０６１	７	１，０６１
大阪市	６	４７１	５	２９６
兵庫県	１０	１，５５５	１０	１，４１８
高知県	１３	８２３	１２	８０７
長崎県	１２	１，６５６	１２	１，６２２
大分県	８	９２０	８	８９７
計	１６１	２１，３６９	１５８	２０，４６５

【調査項目】

・オリンピックとパラリンピックについて

ア　オリンピックに興味がありますか。

イ　パラリンピックに興味がありますか。

ウ　オリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。

エ　パラリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。

オ　オリンピック・パラリンピックイベントに参加したいと思いますか。

・事業実施報告書の５つの実践テーマについて

カ　きまりやルールを守って行動すること、生活することができますか。

キ　社会や人のために役に立つことをしたいと思いますか。

ク　お年よりや障害のある方と交流したいと思いますか。

ケ　日本や世界の文化を知りたいと思いますか。

コ　運動やスポーツをしたい、見たいと思いますか。

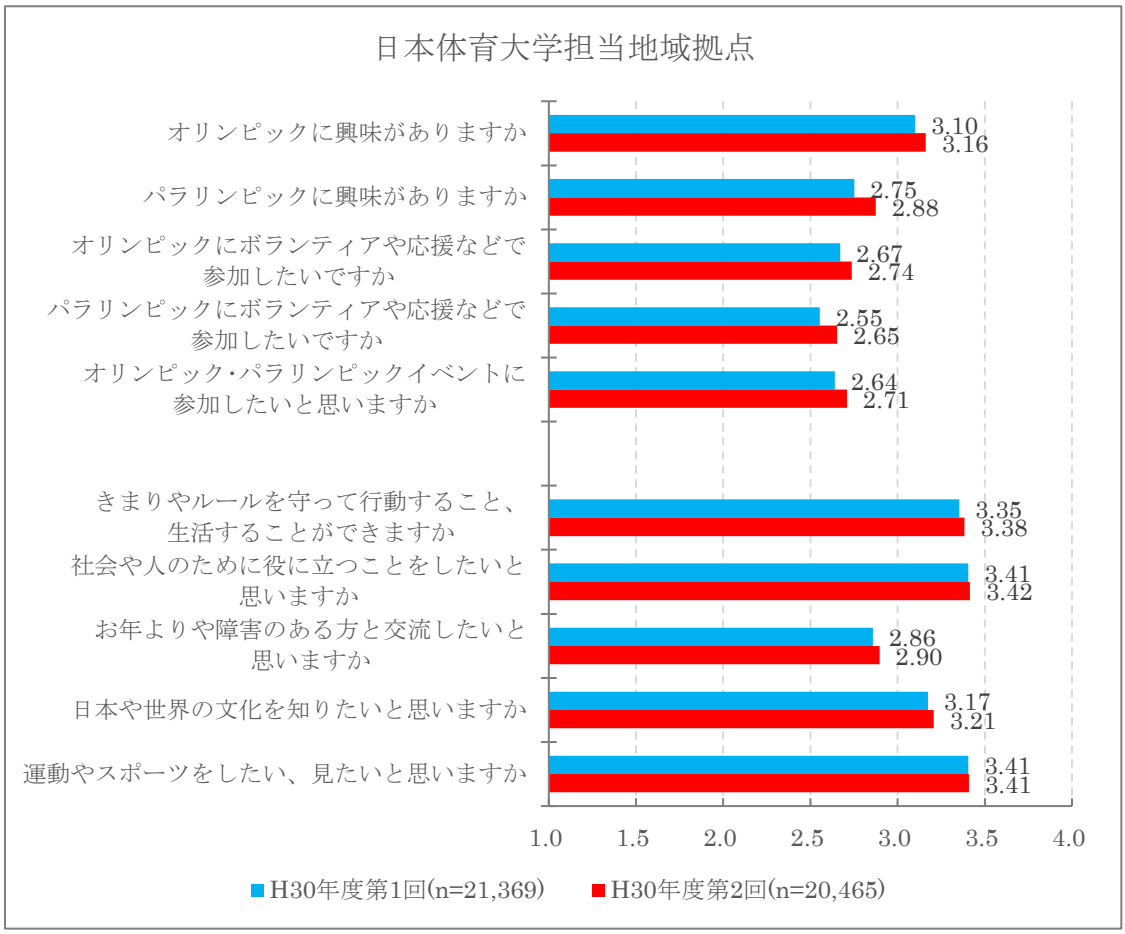
（ ４：とても思う　３：思う　２：あまり思わない　１：思わない ）

【集計方法】

１０項目について、最も否定的な回答を 1、最も肯定的な回答を 4 として数値化し、全回答の平均値を算出した。

○アンケート調査結果

第１回から第２回にかけて値が変わらない設問もあったが、多くの設問において第２回が第１回の値を上回る結果となった。オリンピックに関する設問とパラリンピックに関する設問を比較すると、オリンピックに関する設問がより高い値を示すが、第１回から第２回にかけて値の増加がより大きいのはパラリンピックに関する設問であった。全設問において肯定的な回答が過半数を占めたものの、オリンピックとパラリンピックに関する設問は、肯定的な回答と否定的な回答が同数の場合の値となる２．５を少し上回る結果を示した設問が多く、否定的な考えを持っている児童生徒も多くいることが明らかとなった。



その他の取り組み

１．オリンピック・パラリンピック教育授業実施

○概要・テーマ

＜オリンピック・パラリンピックの理念＞

「オリンピック・パラリンピックそのものについての学び」としてオリンピックの精神やパラリンピックの意義などオリンピック理念を伝えていくための授業資料および指導案を作成し、多様な切り口を設定することで、様々な教科で扱えるよう事例を紹介するなど、推進校を中心として全国の学校に広めていく。さらに担当教員への負担を軽減することや、オリンピック・パラリンピック授業のモデル化を目的とした出前授業を行った。

＜フェアプレイ教育＞

「オリンピック・パラリンピックに関する学び」としてフェアプレイ精神を身につけていくための中学校・高等学校を対象とした授業資料および指導案を作成した。過去のオリンピック・パラリンピックで行われた試合やエピソードを題材として教材を作成し、推進校を中心として全国の学校に広めていく。さらに担当教員への負担を軽減することや、オリンピック・パラリンピック授業のモデル化を目的とした出前授業を行った。

【授業実施校】

北海道恵庭南高等学校、大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校、北海道釧路北陽高等学校、日本体育大学荏原高等学校、さいたま市立川通中学校

出前授業の様子

○効果検証

【出前授業実施後のアンケート調査】

出前授業実施後に、生徒および教員に対してアンケート調査を実施した。

各設問について、「１．思わない」「２．あまり思わない」「３．思う」「４．とてもそう思う」の４段階でたずね、最も否定的な回答を１、最も肯定的な回答を４として数値化した。全回答の平均値を算出し、割合も示した。

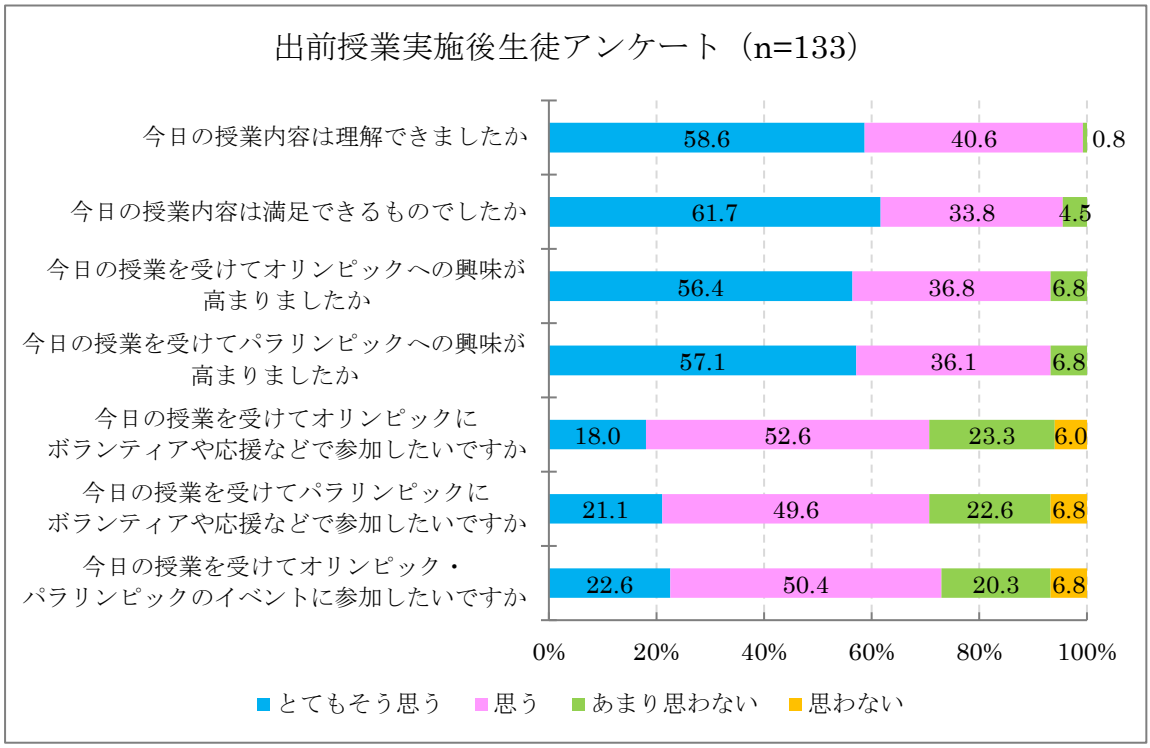
（回答数：生徒１３３名、教員１０名）

生徒に対して行ったアンケート調査では、全ての設問において、平均点が２．８点以上であり、オリンピック・パラリンピックに対して肯定的な考えを持っている生徒が多く存在していることが明らかとなった。特に授業内容についての理解や満足に関する設問では平均点が３．５点以上であり、オリンピック・パラリンピックについての知識が高まったと考えることができる。しかしボランティアや応援については否定的な意見もみられた。

全回答の割合をみても、授業の理解や満足について、オリンピック・パラリンピックの興味については肯定的な回答が９割以上、オリンピック・パラリンピックのボランティアや応援、イベントの参加については肯定的な回答が７割以上であり、多くの生徒がオリンピック・パラリンピックに対して肯定的に捉えていることが伺える。さらに授業中に行ったワークシートの回答をみても、新たな発見や前向きな回答が多かった。

生徒結果

設問	平均点
今日の授業内容は理解できましたか。	３．６
今日の授業内容は満足できるものですか。	３．６
今日の授業を受けてオリンピックへの興味が高まりましたか。	３．５
今日の授業を受けてパラリンピックへの興味が高まりましたか。	３．５
今日の授業を受けてオリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。	２．８
今日の授業を受けてパラリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。	２．８
今日の授業を受けてオリンピック・パラリンピックのイベントに参加したいですか。	２．９

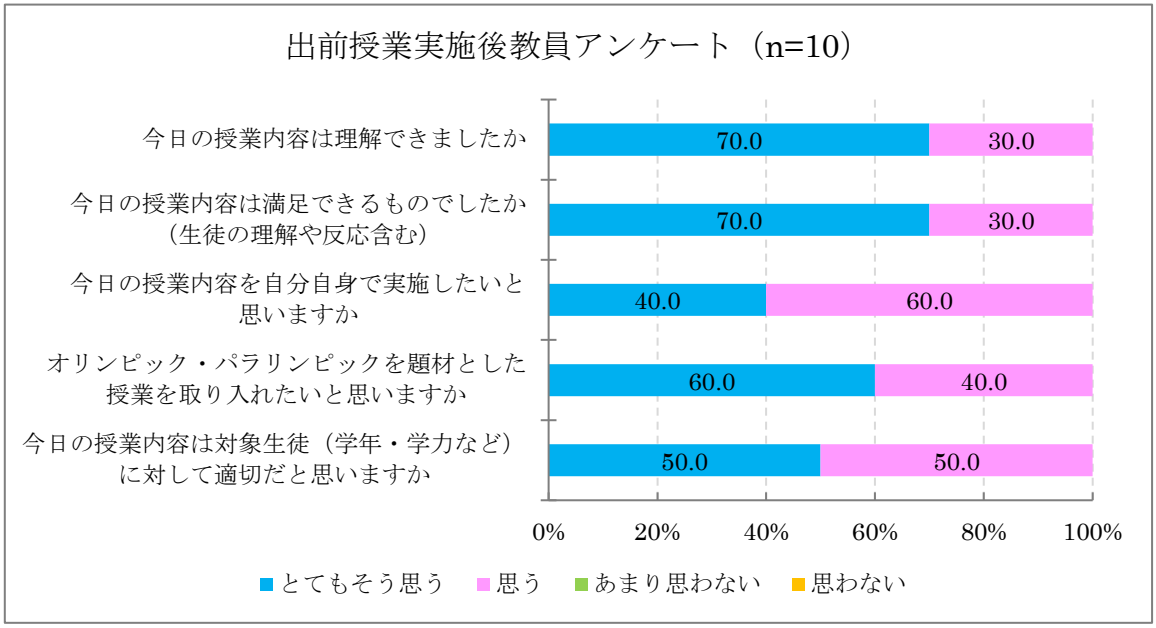


教員に対して行ったアンケート調査では、平均点が３．４点以上であり、オリンピック・パラリンピックそのものについて学んでいくことは重要であり、保健体育だけでなく他教科（社会科・商業科）の教員からも取り入れていきたいとの回答を得ることができた。また、オリンピック理念の一つであるフェアプレイ精神については「生徒自身が普段考えることない、アスリートとしての考えや判断するなどの意見を出し合うことで、さまざまな考えを知り、認め合うことができる機会となり生徒には新鮮だった」などの肯定的な回答もあり、必要性が高いことが明らかになった。

全回答の割合をみても、全ての項目で肯定的な回答となった。現場の先生方もオリンピック・パラリンピック教育への興味も高まっており、取り入れていくことを前向きに捉えていることがアンケートの結果でも示された。

教員結果

設問	平均点
今日の授業内容は理解できましたか。	３．７
今日の授業内容は満足できるものでしたか。	３．７
今日の授業内容を自分自身で実施したいと思いますか。	３．４
オリンピック・パラリンピックを題材とした授業を取り入れたいと思いますか。	３．６
今日の授業内容は対象生徒（学年・学力など）に対して適切だと思いますか。	３．５



２．パラリンピック教育

＜教員向け映像教材の作成＞

①総合的な学習の時間での継続的な取り組みを紹介する映像教材

平成２８年度から協力体制にある日本財団パラリンピックサポートセンターとの連携を維持しながら、IPC 公認パラリンピック教育教材 I'mPOSSIBLE 日本版を活用した学校におけるパラリンピック教育を推進するためのツールとして、教員向けの映像教材を作成した。共生社会の実現に向けて貢献できる人材を育成することを目指した継続的なパラリンピック教育を、学校で展開しやすくすることを目的とした。

○概要

昨年度に引き続き、小学校総合的な学習の時間を使った継続的なパラリンピック教育の実践例を見やすく編集し、１０分程度の映像教材として提供することを進めた。

東京都の平成３０年度パラリンピック競技応援校の中から、総合的な学習の時間に熱意のある学校に協力を依頼した。撮影にあたっては本学と協力校との間で個人情報の取扱いに関する同意書を交わした。また編集に関しては東京都小学校生活科・総合的な学習教育研究会メンバーに協力をいただいた。授業者や協力校校長と情報を共有しながら編集を行った。

○結果

総合的な学習の時間での授業展開を記録して、教員が空き時間に見やすい８分程度の映像教材を作成し、本事業ホームページ上で公開した。

撮影協力：東京都江戸川区立清新ふたば小学校６年３組

撮影期間：平成３０年１０月１２日（金）～平成３１年３月１４日（木）

②探求の過程ごとにカテゴライズされた「ヒント集」

継続的なパラリンピック教育を進める過程で参考になると思われる実際の授業シーンを１分３０秒程度の短い映像に編集し、「ヒント集」という形で公開した。

隙間時間を使って情報収集できるよう、携帯端末で見ることを前提とし、使いやすさを考慮した。教員が気軽に見ることができる映像教材を提供することを目的とした。

○概要

昨年度撮影した、新宿区立西新宿小学校４年生総合的な学習の時間全１７時間での取り組みの中から、主要なシーンを１分３０秒程度に編集した。できあがった１４本の映像を、「課題設定」「情報収集」「整理・分析」「まとめ・表現」という探究の過程ごとにカテゴライズして表示することとした。

映像編集にあたっては本学と協力校との間で個人情報の取扱いに関する同意書を交わした。編集に関しては授業者、協力校校長、東京都小学校生活科・総合的な

学習教育研究会メンバーに協力をいただいた。

〇結果

全１７時間の総合的な学習の時間での授業から１４本の映像を切り出して編集し、探求の過程ごとにカテゴライズした「ヒント集」を作成して、本事業ホームページ上で公開した。

３．国際相互理解教育

内閣官房東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会推進本部事務局が展開しているホストタウン構想では、２０１９年2月２８日現在、３０９件がホストタウンとして登録されている。オリンピック・パラリンピック教育を通して国際相互理解を深める教育を展開していくためには、ホストタウンとの関連を視野に入れたプログラムが有効であると考えられる。そのため、事前キャンプ地の誘致も絡めた情報の収集や整理、共有や活用を進めた。

全国セミナー・地域セミナー、全国ワークショップ・地域ワークショップなどの情報発信の場では、地域拠点のホストタウン相手国・地域の情報やホストタウンと関連した取り組み事例について、他地域拠点での取り組みの参考となるよう積極的に発信した。

資料

１．オリンピック・パラリンピック教育に関するアンケート調査用紙

オリンピック・パラリンピック教育についてのアンケート（第１回）

注意 HBのえんぴつで ぬってください。 よいマーク ● わるいマーク ☑ ☒

① 性別と学年について、あてはまる答えの番号にマークをしてください。

1．性別：(1) 男子 (2) 女子

2．学年：

(1) 小学４年生 (2) 小学５年生 (3) 小学６年生

(4) 中学１年生 (5) 中学２年生 (6) 中学３年生

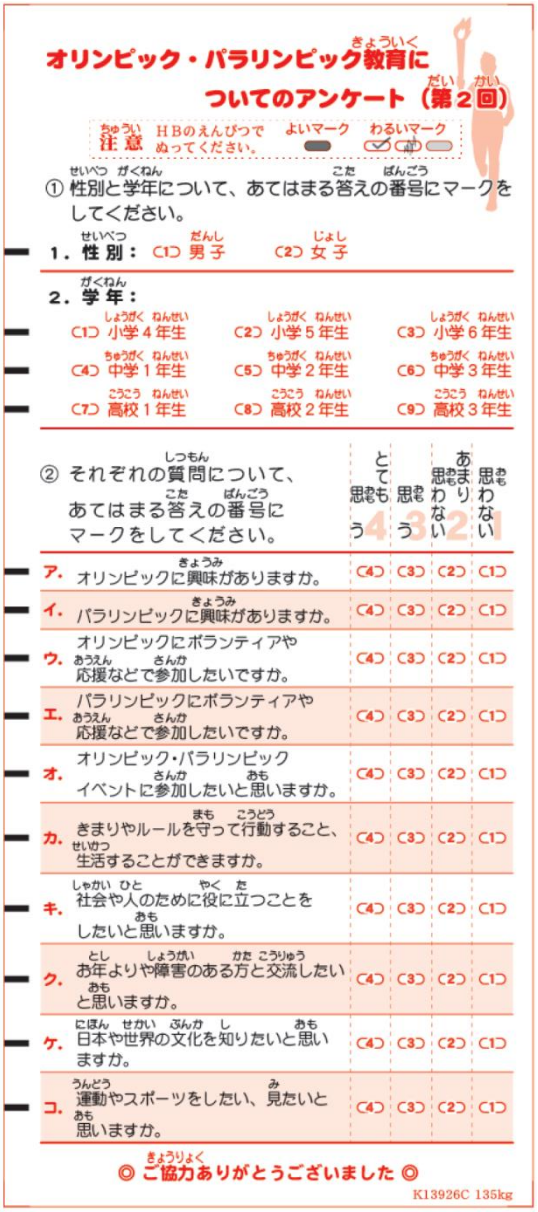
(7) 高校１年生 (8) 高校２年生 (9) 高校３年生

② それぞれの質問について、あてはまる答えの番号にマークをしてください。

		とても思う 4	思う 3	あまり思わない 2	思わない 1
ア.	オリンピックに興味がありますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
イ.	パラリンピックに興味がありますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
ウ.	オリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。	(4)	(3)	(2)	(1)
エ.	パラリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。	(4)	(3)	(2)	(1)
オ.	オリンピック・パラリンピックイベントに参加したいと思いますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
カ.	きまりやルールを守って行動すること、生活することができますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
キ.	社会や人のために役に立つことをしたいと思いますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
ク.	お年よりや障害のある方と交流したいと思いますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
ケ.	日本や世界の文化を知りたいと思いますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
コ.	運動やスポーツをしたい、見たいと思いますか。	(4)	(3)	(2)	(1)

◎ ご協力ありがとうございました ◎

K13894C 135kg



オリンピック・パラリンピック教育についてのアンケート（第２回）

注意 HBのえんぴつで ぬってください。 よいマーク ● わるいマーク ☑ ☒

① 性別と学年について、あてはまる答えの番号にマークをしてください。

1．性別：(1) 男子 (2) 女子

2．学年：

(1) 小学４年生 (2) 小学５年生 (3) 小学６年生

(4) 中学１年生 (5) 中学２年生 (6) 中学３年生

(7) 高校１年生 (8) 高校２年生 (9) 高校３年生

② それぞれの質問について、あてはまる答えの番号にマークをしてください。

		とても思う 4	思う 3	あまり思わない 2	思わない 1
ア.	オリンピックに興味がありますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
イ.	パラリンピックに興味がありますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
ウ.	オリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。	(4)	(3)	(2)	(1)
エ.	パラリンピックにボランティアや応援などで参加したいですか。	(4)	(3)	(2)	(1)
オ.	オリンピック・パラリンピックイベントに参加したいと思いますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
カ.	きまりやルールを守って行動すること、生活することができますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
キ.	社会や人のために役に立つことをしたいと思いますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
ク.	お年よりや障害のある方と交流したいと思いますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
ケ.	日本や世界の文化を知りたいと思いますか。	(4)	(3)	(2)	(1)
コ.	運動やスポーツをしたい、見たいと思いますか。	(4)	(3)	(2)	(1)

◎ ご協力ありがとうございました ◎

K13926C 135kg

おわりに：今後に向けて

本事業では今年度、石川県、高知県、長崎県、千葉県、千葉市、大阪市、兵庫県、北海道、栃木県、新潟市、大分県との連携のもとに、オリンピズム、パラリンピックの理念に基づきながらオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを展開して参りました。昨年度の課題であった学校教育現場でどのように展開するかという問題に対しての事業展開を行いました。

今年度の成果としましては、全国コンソーシアムを起点として、各地域拠点同士の連携や情報交換を進めることができました。各全国中核拠点も地域拠点も関係団体も手探りで開始した本事業ですが、３年目にしてようやく軌道に乗ってきた感があります。それは本報告書に記載されている各地域拠点における地域セミナーの報告記事からもうかがえ、２０２０年オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、その理念を文化的遺産としてまずは教育のレベルで普及していく活動が軌道に乗ってきたことを意味します。スポーツが人間の尊厳を表現するものであり、またすべての人々が生きやすい社会の形成に繋がるものになるためにどうすればよいのか。本年度もこのような問題意識を持ちながら、特別研究員を中心に本学の実施体制のもとでオリンピック・パラリンピック教育の内容を研究し、各地域拠点での事業推進に生かすことに務めました。その成果が本報告書に記載されています。

最後になりましたが、昨年に引き続き連携していただいた各地域拠点の教育委員会をはじめとする関係部署の皆様、各推進校の皆様、講演や講座をお引き受け下さったオリンピアン、パラリンピアンの皆様、大学、関係諸団体の皆様には本年度もご協力いただき、ありがとうございました。事業担当者を代表してお礼申し上げます。今年度の成果が少しでも教育現場をはじめとして世のためになることを願って結びといたします。

平成３１年３月

スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」

日本体育大学実施担当責任者　教授　関根正美

事業実施体制

オリパラ役職	氏名	日本体育大学役職	事業での役割
全体統括	具志堅幸司	学長	全体統括
運営統括	松井幸嗣	副学長・体育学部長兼務	運営統括
	笠井里津子	副学長	
事業担当責任者	関根正美	教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所長	実施担当責任者
実施アドバイザー	野井真吾	教授・総合ｽﾎﾟｰﾂ科学研究ｾﾝﾀｰ長	教育支援(学校保健学)
	中里浩一	教授・体育研究所長	教育支援(運動生理学)
	白旗和也	教授・ｽﾎﾟｰﾂﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ・ｵﾌｨｽﾃﾞｨﾚｸﾀｰ	教育支援(スポーツ教育学)
	野村一路	教授	ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ教育支援(生涯ｽﾎﾟｰﾂ学)
	田中信行	教授	ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ教育支援(ｱﾀﾞﾌﾟﾃｯﾄﾞｽﾎﾟｰﾂ学)
実施担当者	石川直	特別研究員	教材開発及び検証、地域拠点支援、広報他
	秋和真澄	特別研究員	
	乳井勇二	特別研究員	
事業協力者	石井隆憲	教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(ｽﾎﾟｰﾂ社会人類学)
	荻浩三	教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(スポーツ史)
	笠井里津子(兼)	教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(ダンス・伝統芸能)
	近藤智靖	教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(スポーツ教育学)
	後藤彰	教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(教職教育)
	須永美歌子	教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(運動生理学)
	津田博子	教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(ダンス・伝統芸能)
	成田和穂	教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(スポーツ医学)
	依田充代	教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(スポーツ社会学)
	亀山有希	准教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(スポーツ社会学)
	齋藤雅英	准教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(教育心理学)
	佐野昌行	准教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(ｽﾎﾟｰﾂ経営管理学)
	波多腰克晃	准教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(スポーツ哲学)
	日比野幹生	准教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(スポーツ政策学)
	松瀬学	准教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ)
	松浪登久馬	准教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(ｽﾎﾟｰﾂ社会人類学)
	村田由香里	准教授・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(表現運動)
	神田俊平	助教・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(ｽﾎﾟｰﾂ文化･社会科学)
	冨田幸祐	助教・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化)
	仲間若菜	助教・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(ダンス・伝統芸能)
	福井元	助教・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(スポーツ史)
	松本真咲	助教・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸｽﾎﾟｰﾂ文化研究所員	教育支援(ダンス・伝統芸能)
事業スタッフ	勝田真也	企画部長	事務統括
	中嶋基仁	総合ｽﾎﾟｰﾂ科学研究ｾﾝﾀｰ事務長	業務管理
	遠藤貢次	管理部会計課長	経理管理
事務派遣スタッフ	畠山和子	派遣スタッフ	事務、会計、広報他

平成３０年度スポーツ庁委託事業
「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」報告書

平成３１年３月
発　行：日本体育大学「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」
東京都世田谷区深沢７－１－１
TEL：０３－５７０６－０９２３
FAX：０３－５７０９－０９６１
ウェブサイト：http://www.nittai.ac.jp/ncope/index.html